

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	都整 - 06	道(水)路調査事業	☐ 法定受託事務
所管課	都市整備部 道水路調査課		評価者 道水路調査課長 小関 雅彦
一般	会計	款 45 項 5 目 5	
総合計画上の位置付け	分野名	道路整備	施策の方針名 道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等	意図	安全な市民生活の基礎となる道路・水路整備を的確に行うための道路・水路の境界確定を行うほか、狭あい道路を拡幅整備することにより、防災・交通等都市機能の向上を図るため。
効果	道路・水路との境界が未確定の箇所をなくし、市内全域の道路・水路の管理区域を確定することで的確な整備・管理を行うとともに、道路の後退用地を確保し、拡幅することで、安全で住みよいまちを実現する。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 (事業終了予定年度: 年度) ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度(未定)
事業工程	道水路用地の取得・登記・測量	道水路用地の取得・登記・測量	道水路用地の取得・登記・測量
予算額(千円)	72,200	80,811	
国県支出金	2,208	2,303	
地方債			
その他	18,014	7,349	
一般財源	51,978	71,159	0
当初人員配置数	13.5	12.5	0.0
人件費(千円)	72,314	66,285	0
事業実績	道水路用地の取得・登記・測量		
決算額(千円)	52,710		
国県支出金	2,303		
地方債			
その他	5,416		
一般財源	44,991	0	0
人員配置実績数	13.5	12.5	0.0
人件費(千円)	70,409	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	土地境界測量件数	件	147	⇒	23		
	実績につながる活動	取得予定の土地を測量した。				9,185		
活2	指標名	公共嘱託登記件数	件	15	⇒	10		
	実績につながる活動	取得予定の土地の分合筆、表示、保存等に係る嘱託登記を行った。				3,816		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	狭あいな市道の拡幅整備を行った。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
				目指す方向	実績			
成1	狭あい道路拡幅整備事業に伴う年度別民有地取得面積	m ²	—	⇒	192.88			1 2
成2	狭あい道路拡幅整備事業に伴う年度別民有地取得延長	m	—	⇒	195.4			1 2
成3								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	幅員4m未満の狭あいな市道が拡幅され、防災・交通等都市機能の向上を図ることができた。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	施策の方針の達成に貢献しており、目的に沿った成果があった。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☒ ある	☐ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☒ できる	☐ できない	
方向性		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→ ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 事業へ統合
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	開発行為又は建築行為に伴い新たに築造された道路用地を取得（帰属・寄附受納・購入）し、道路法の規定に基づき市道路線を認定若しくは廃止又は道路区域を変更するほか、申請等に基づき本市が管理する道水路の土地境界測量を適宜実施し、道水路の位置・範囲・規模を確定することにより、道水路に係る財産管理者の行う許認可事務又は修繕・工事を含む適切な財産管理に寄与した。		上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	市道路線に係る本数、延長、面積等は、概ね各市の都市度又は規模に比例するもので、その多少の単純比較により優劣を量るものではない。
----------------------	---